

番号	課名	グループ名
B - 1	市民課	広聴グループ

事務事業名		交通安全対策事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-21-53	交通安全対策の推進							
	関連施策名 (施策コード)	VI-17-39	公共交通の利便性の向上							
基本項目	事業内容 (経緯)	車社会となり、高齢化なども進展する中で、市民の交通事故防止を図るため、交通安全啓発などを通じ交通事故防止に対する市民の意識の高揚を図ってきました。また、交通安全施設の整備や維持修繕管理も行っていきます。運転免許証を自主返納した方に対しタクシー乗車券等を1万円分支給する運転免許証の自主返納制度を導入しました。導入前は年間100件程だった自主返納者が29年度は257件、30年度は222件、元年度は275件と急増しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R01 実績値	R02 計画値	
		①	広報誌への啓発件数	年4回の交通安全運動やその他普及啓発	件	H28	H29	H30	17	18
		②	市内交通事故で高齢者が関する事故件数（H29より割合）	高齢者が関わる人身事故件数	%	59	47	45	58	50
		③	交通安全講習などの参加率	参加者の割合（人口1,000人あたり）	%	9	12	11	10	15
④	交通安全施設の修繕件数	カーブミラーの劣化や損傷に対する修繕件数	件	29	30	29	28	30		
事業対象	市民	成果	運転免許証の自主返納制度により返納者数は増加傾向にあるものの、人身事故件数は前年比5件増加（97件→102件）しました。また、65歳以上が関わる交通事故についても15件増加（44件→59件）しています。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R01 実績値	R02 計画値		
	市民1000人あたりの年間交通事故件数	人身交通事故件数（物損のみは除く）	件	H28	H29	H30	3	2		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標		
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	9 交通安全対策費	169 交通安全対策費		9,909			
						-			
						-			
その他直接経費						-	a直接経費合計		
						9,909			
直接経費財源内訳		国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	9,909		
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響									

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	交通事故防止は市民総意の願いであり、交通事故そのものの減少や死傷者数の減少に向け、警察署および交通安全協会などと協力・連携した活動を行っています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	運転免許証の自主返納制度導入後、事故件数が減少していたが、本年度においては増加しました。引き続き、制度の周知を積極的に行っていく必要があります。
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	交通安全に対する意識の向上を図るために講習会だけでなく、市報、ケーブルテレビなどの広報媒体を活用することで、全市民に対して効率的に交通安全啓発を行うことができています。	
事業の問題・課題	交通事故防止対策の一環として普及啓発活動等を行っていますが、交通事故はどうしても避けられない面があります。今後も保育園、幼稚園、小学校、中学校、高齢者等の集会などにおける啓発を地道に行うとともに、交通事故防止となる交通安全施設（カーブミラー）の整備にも取り組んでいきます。		
前年度の改善案	反射材の着用呼びかけや季節などの情勢に応じて脇見運転防止や高齢者の安全対策などの啓発を強化していきます。効果的な広報活動に努めるとともに、交通安全講習では、県・警察署・交通安全協会等との連携を密にし、より多くの市民の方が参加できる機会が設けられるよう創意工夫した取組みを行います。		
具体的な改善案	市民一人ひとりが、交通安全に対する意識を高めることが重要です。そのため、各関係機関と連携を図りながら高齢者や子ども等が交通事故に遭わないように、交通安全に対する意識の高揚を図る啓発を強化していきます。また、運転免許証の自主返納支援事業については、高齢者等の運転免許証返納の動機付けとなるよう周知・広報に努めます。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	前年と比べ人身事故件数（65以上が関わる交通事故含）は増加しましたが、今後も引き続き高齢者を主とした交通安全に対する意識の高揚を図る取り組み（交通安全教室や講座等）を地道かつ積極的に、行っていくことが重要です。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
B - 2	環境課	環境

事務事業名		環境監視事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-20-48	ゴミの適正処理・減量化の推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	一般廃棄物処理場周辺及び工場等の民間施設周辺の河川、また下流域民家の井戸並びに地下水を分析し、その実態を把握することにより、適正な施設運営のための資料とするとともに、地域住民の不安を取り除くことを目的に実施しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2	
					H28	H29	H30	実績値	計画値	
		①	検査結果報告回数	地域住民に対して、検査結果の報告を行った回数	回	12	12	12	12	12
		②								
	③									
	④									
事業対象	市民、事業者	成果	水質分析検査を実施することにより、地域住民に対して周辺環境に問題のないことを説明できました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2		
				H28	H29	H30	実績値	計画値		
	異常箇所数	調査箇所のうち、異常が認められた数	件	0	0	0	0	0		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	4 公害対策費	174 公害対策費		2,773	①		
11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	177 塵芥処理費		3,571	①		
						-			
その他直接経費		-		a直接経費合計		6,344			
直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	6,344			
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響				水質の異常箇所を継続的に確認することは、地域住民の不安を取り除き、適正な施設運営に資することから関連性は高いと言えます。					

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	地域住民のニーズもあり、また検査結果を公表していくことで、関係施設運営への理解と協力も得られました。
		A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	検査結果の報告を継続的に地域住民に対して行うことで、不安感などを取り除くことができたと考えます。
A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない			
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	検査による異常報告がないことを説明することで、周辺地域住民の負担軽減につながり、不燃物処理センターや一般廃棄物処理場の効率的な運営に貢献したと考えます。	
	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	水質分析検査の検査項目は、専門的な用語が多いため地域住民に十分な理解を得られにくい可能性があります。		
前年度の改善案	地域住民に報告公表する際には、用語の説明などわかりやすい報告書にしていく必要があります。		
具体的な改善案	今後とも地域住民に検査報告する際はわかりやすい説明を心がけ、地域住民との連絡体制維持に努めます。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	公共用水域の水質保全及び自然環境・生活環境の保全のための検査であり、継続する必要があります。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
B - 3	環境課	環境

事務事業名	環境美化活動支援事業							新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VII-20-48	ゴミの適正処理・減量化の推進							
	関連施策名(施策コード)									
基本項目	事業内容(経緯)	ボランティアでゴミ拾いする団体を対象にゴミ袋を無償で配布し、回収されたゴミの収集を行っています。また、自治会等からの申請を受け「ポイ捨て禁止・不法投棄防止」等の看板を無償で交付しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2	
					H28	H29	H30	実績値	計画値	
		①	ボランティア袋配布枚数	ボランティア袋配布枚数	枚	10,730	12,810	11,180	13,295	12,000
		②	クリーンサポーターバッグ配布枚数	クリーンサポーターバッグ配布枚数	枚	650	879	157	102	100
③	啓発看板配布数	ポイ捨て禁止等啓発看板配布枚数	枚	56	40	53	32	30		
④										
事業対象	市民・自治会・事業者等	成果	環境美化活動団体が継続的に活動されることで、ポイ捨て防止や美化意識の向上が図られ、より暮らしやすい環境が維持できました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2		
				H28	H29	H30	実績値	計画値		
	ボランティア清掃実施団体数	ボランティア清掃を実施している団体数(延べ数)	団体	148	174	143	162	150		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	4 衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費	173 環境衛生費	11 消耗品費	288			
11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	177 塵芥処理費	11 消耗品費	290			
						-			
その他直接経費		-		a直接経費合計		578			
直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	578			
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響				成果指標が高くなれば事業費も増えるため、関連性は高いと考えます。					

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	理由
	A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	美しいまちを維持させるためにも、市民の自主的な環境美化活動は必要不可欠です。市民による活動継続のためには、行政による継続的支援が必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	市全体の環境美化につながっています。
	A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	ボランティア清掃のごみは、主に家庭ごみの収集時に、まとめて委託業者が収集しており、効率的に処理が行われています。	
A	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない		
事業の問題・課題	今後地区等によるボランティア清掃の参加者減少による活動規模縮小、及び環境美化意識の向上が課題です。		
前年度の改善案	まちや道路、公共施設等でゴミ拾いボランティアを進んで取り組むことができるよう、用具等の支給支援を行うほか、市報掲載による環境美化を啓発します。		
具体的な改善案	ボランティアで清掃活動をおこなう方へ、市のクリーンサポーターへの登録を促し、登録していただいた方に無料でゴミ拾い用バッグを支給しています。ごみカレンダーにクリーンサポーター募集を掲載するとともに、引き続き市報による環境美化を啓発します。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	市民主導の美化活動は、美しいまちづくりのため、必要不可欠です。啓発活動、ボランティア袋等の支援は継続していくことが必要です。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
B - 4	環境課	環境グループ

事務事業名	広域ごみ処理事業							新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-20-48	ゴミの適正処理・減量化の推進						
	関連施策名 (施策コード)								
事業内容 (経緯)	臼杵地域での可燃ごみ処理を焼却施設のある大分市との協定に基づき竹田市、由布市を含めた4市で広域処理しています。また、野津地域では、一般廃棄物の全てを豊後大野市との協定に基づき処理しています。								
基本項目 行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
				H28	H29	H30			
	①	可燃ごみ処理量(臼杵地域)	大分市への可燃ごみ搬入量	t	9,044	8,651	8,791	9,176	8,873
	②	ごみ処理量(野津地域)	豊後大野市へのごみ搬入量	t	1,605	1,550	1,546	1,550	1,549
	③								
④									
事業対象	市民・事業者		成果	効率的な事業運営により、衛生的で快適な生活を送ることができました。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
				H28	H29	H30			
	広域ごみ処理に係る経費	大分市、豊後大野市の清掃工場運営管理費等	千円	216,825	206,428	190,410	216,177	213,698	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	177 塵芥処理費	19負担金補助及び交付金	121,517			
11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	177 塵芥処理費	13委託料	94,660			
						-			
その他直接経費		-		a直接経費合計		216,177			
直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	216,177			
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響				ごみ処理量が減少すれば経費の削減につながると考えます。					

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	理由 衛生的で快適な生活を送るために必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	適正にごみを処理することで、衛生的で快適な生活を送ることができます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない	3R(リデュース: 減量、リユース: 再利用、リサイクル: 再資源化)等への意識高揚を促すことでごみの減量が図られ、経費の削減につながると考えます。
	事業の問題・課題	ごみを排出する側の分別意識の高揚や理解、協力が不可欠です。また、清掃工場の長寿命化のための大規模改修などにより、ごみの減量化が図られたにも関わらず経費が膨らむ可能性もあります。	
前年度の改善案	3Rや分別意識の高揚を図るため、市報での広報により啓発に努めます。		
具体的な改善案	3Rや分別意識の高揚による経費削減を図るため、市報やごみ収集カレンダー、ごみ分別事典での広報に加えて、学校での環境教育や臼杵市清掃センターの見学などを推し進めることにより、引き続き啓発に努めます。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	ごみを適正に処理するために、継続する必要があります。
------	---------------	----	----------------------------

番号	課名	グループ名
B - 5	環境課	清掃センター

事務事業名		廃棄物処理事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-20-48	ゴミの適正処理・減量化の推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	ゴミ処理施設の適正な管理運営に努め、処理体制の充実を図るとともに、ゴミ処理施設の延命化を図る事業です。 主な事業費：収集業務委託料85,884千円 施設整備工事費39,353千円								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	ゴミ処理量（臼杵地域）	搬入されたゴミの量	t	7,597	7,303	7,313	7,343	7,300
		②								
③										
④										
事業対象	臼杵地域の市民	成果	ゴミ処理施設の延命化を図ることにより、各種ゴミの適正、安全、安定的な処理が可能となり、市民の生活環境の悪化を防ぎ、公衆衛生の向上、住みよいまちづくり、資源の有効活用、環境負荷の軽減に繋がりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
	廃棄物処理に関する経費	ゴミ収集委託、ゴミ処理施設の維持管理費等	千円	H28	H29	H30				
				180,128	169,105	227,809	195,449	200,000		

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
	11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	177 塵芥処理費		195,449		
							-		
							-		
	その他直接経費		-		a直接経費合計			195,449	
直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	195,449			
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響			出されるゴミをリサイクルすることにより、資源の有効利用につながります。						

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	資源の有効利用や地球環境の保全のために必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	資源の有効利用や地球環境の保全に有効です。
	効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない	リサイクルを効率的に進めるためには、ゴミを排出する側の分別意識の高揚や理解、協力が不可欠であり、市報やごみ収集カレンダー、ごみ分別事典で啓発活動を強化します。
事業の問題・課題	目標年度に向け積極的な取り組みは引き続き必要と考えます。		
前年度の改善案	引き続き、広報誌等を通じて啓発活動を行うことが必要と考えています。		
具体的な改善案	3Rや分別意識の高揚による経費削減を図るため、市報やごみ収集カレンダー、ごみ分別事典での広報に加えて、学校での環境教育や臼杵市清掃センターの見学などを推し進めることにより、引き続き啓発に努めます。		

課長評価	現状のまま継続する（継続）	理由	ゴミを適正に処理するために、継続する必要があります。
------	---------------	----	----------------------------

番号	課名	グループ名
B - 6	環境課	環境グループ

事務事業名		し尿処理事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-20-48	ゴミの適正処理・減量化の推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	公共下水道終末処理場の施設を使用して、臼杵地域の汲取りし尿、浄化槽汚泥を共同処理する事業です。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2	
					H28	H29	H30	実績値	計画値	
		①	前処理施設処理量	前処理施設へのし尿等搬入量	kl	12,300	12,367	12,689	12,564	12,540
		②								
③										
④										
事業対象	市民・事業者	成果	令和7年3月31日までの公共下水道終末処理場の目的外使用延長承諾を得たことにより、し尿処理施設を新設することなく、し尿処理経費の軽減ができます。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2		
				H28	H29	H30	実績値	計画値		
	し尿処理事業に係る経費	し尿等前処理施設の運転管理費等	千円	33,236	32,098	37,534	31,988	60,882		

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	3 し尿処理費	1294 し尿処理費		31,988		
							-		
							-		
	その他直接経費					a直接経費合計	31,988		
	直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	31,988		
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響									

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	衛生的で快適な生活を送るために必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	適正に、し尿を処理することで、衛生的で快適な生活を送ることができます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない	施設の機能や能力を長期間維持させるとともに、経費の節減を図ることができます。
事業の問題・課題	施設稼働後10年以上経過しており、今後修繕費等経費の増加が懸念されます。			
前年度の改善案	適切な施設維持管理計画を策定し、効果的な施設維持管理を行います。			
具体的な改善案	必要な修繕を行いながら、効果的な施設維持管理を行います。 来年度は修繕工事等の実施を予定しているため、例年よりも費用がかかる見込みですが、長期計画(10年)に基づき今後も全体の事業量を見ながら適切かつ効率的な管理を行います。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	臼杵地域のし尿等を適正に処理するために、継続する必要があります。
------	---------------	----	----------------------------------

番号	課名	グループ名
B - 7	環境課	環境グループ

事務事業名	広域し尿処理事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-20-48	ゴミの適正処理・減量化の推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	野津地域のし尿処理事業は、豊後大野市との協定に基づき「白鹿浄化センター（豊後大野市）」で処理しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	し尿処理量	豊後大野市へのし尿搬出量	㎏	1,903	1,914	1,908	1,835	1,886
		②								
事業対象	市民・事業者	成果	効果的な事業運営により、衛生的で快適な生活を送ることができました。							
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
		広域し尿処理に係る経費	豊後大野市の白鹿浄化センター運営管理費等	千円	29,302	29,164	30,148	31,280	23,862	

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節（または説明）	事業費（千円）	関連する行動指標	
	11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	3 し尿処理費	1294 し尿処理費	13委託料	26,904		
	11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	3 し尿処理費	1294 し尿処理費	19負担金及び補助金	4,376		
							-		
	その他直接経費						-	a直接経費合計	31,280
直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	31,280			
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響				し尿等処理費が減少すれば経費の削減につながると考えます。					

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		衛生的で快適な生活を送るために必要です。
		A	A：適応している B：一部適応していない C：適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		適正にし尿を処理することで、衛生的で快適な生活を送ることができます。
A		A：期待したとおりの効果がある B：期待したほどの効果が見られない C：効果が少ない		
効率性	行政資源量（特にコスト）に対し合った効果があるか		施設の機能や能力を長期間維持させるとともに、経費の節減を図ることができます。	
	B	A：効率的に効果が出ている B：改善の余地がややある C：効率的に効果が出ない		
事業の問題・課題	白鹿浄化センターの基幹改良工事に伴い、経費が増加しています。			
前年度の改善案	野津地域のし尿処理について、単独または臼杵地域への統合ができないか検討していきます。			
具体的な改善案	効率的な運営ができるように、施設改修及び監理体制等について引き続き豊後大野市と協議を行います。			

課長評価	見直し（縮小、休止、廃止）を検討する（見直し）	理由	将来の広域し尿処理については、豊後大野市との協議及び検討が必要です。
------	-------------------------	----	------------------------------------

番号	課名	グループ名
B - 8	環境課	清掃センター

事務事業名	各種リサイクル事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-20-48	ゴミの適正処理・減量化の推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	各種リサイクル法に基づき、ゴミの減量化とリサイクルを推進しています。各品目ごとにリサイクル業者への委託による処理、再生処理業者への引き渡し、資源として売却等の処理をしています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	資源化量(プラスチック製容器包装・ペットボトル選別圧縮)	処理業者引渡 lượng	t	236	222	241	224	239
		②	資源化量(紙類・缶及びその他金属選別圧縮、電気製品・自	資源売却量	t	1,002	912	895	873	798
③	資源化量(ガラス瓶・蛍光管・乾電池)	資源化処理業者引渡 lượng	t	221	225	210	191	201		
④										
事業対象	臼杵地域の市民	成果	排出されるゴミに応じて適正なりサイクル処理の推進を図ることで、資源の循環利用、限りある天然資源の消費抑制、地球温暖化防止等の環境の保全に繋がりました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
	資源化率	資源化量/ゴミ搬入量	%	H28	H29	H30				
				15	14	13	13	17		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	4 減量対策費	181	減量対策費	13委託料(246,250,805)	22,647		
11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	4 減量対策費	181	減量対策費	13委託料(249,251)	20,835		
11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	4 減量対策費	181	減量対策費	13委託料(236,242,243)	6,330		
その他直接経費		-				a直接経費合計	49,812		
直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他		一般財源等	49,812		
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響			出されるゴミをリサイクルすることにより、資源の有効利用につながります。						

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	理由
	A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	資源の有効利用や地球環境の保全のために必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	資源の有効利用や地球環境の保全に有効です。
	A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	リサイクルを効率的に進めるためには、ゴミを排出する側の分別意識の高揚や理解、協力が不可欠であり、啓発活動を強化することが必要です。	
B	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ない		
事業の問題・課題	今後引き続きごみの排出をおさえ、ごみの資源化をはかる。		
前年度の改善案	引き続き、広報誌を通じて啓発活動を行いたいと考えています。		
具体的な改善案	3Rや分別意識の高揚による経費削減を図るため、市報やごみ収集カレンダー、ごみ分別事典での広報に加えて、学校での環境教育や臼杵市清掃センターの見学などを推し進めることにより、引き続き啓発に努めます。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	資源の有効利用や地球環境の保全を目的とした事業であり、継続して取り組むことが必要です。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
B - 9	環境課	環境

事務事業名	臼杵市生ごみ処理容器設置費補助金交付事業							新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-20-48	ゴミの適正処理・減量化の推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	家庭から排出される生ごみの自家処理を促進するため、生ごみ処理容器を購入・設置した家庭を対象に補助金の交付を行っています。交付額は、購入額の1/2(電動式は20千円/基、電動式以外は2千円/基が上限)です。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値	
					H28	H29	H30			
		①	生ごみ処理容器補助金交付広報	市報掲載	回	4	4	6	5	5
		②	生ごみ処理容器啓発	環境関連イベント等での啓発	回	2	1	1	1	1
③										
④										
事業対象	市民	成果	令和元年度は7名7基の申請がありました。その7名に対して49千円の補助金の交付を行いました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1 実績値	R2 計画値		
	補助基数	生ごみ処理容器設置の補助基数	基	H28	H29	H30	7	15		

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	4 減量対策費	181 減量対策費	19負担金補助及び交付金	49		
							-		
							-		
	その他直接経費		-		a直接経費合計			49	
直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	49			
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響									

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	家庭から排出される生ごみを生ごみ処理容器で自家処理・堆肥化する取組は、ごみの減量及び再利用化を図る上で必要と考えます。
		A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	補助金を交付することで、生ごみ処理容器を設置する家庭が増えれば、ごみの減量化に繋がるため有効性は高いと思われます。しかし、申請者数が多くないのでごみの減量効果は少ないと考えます。
B: 期待したとおりの効果がある C: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない			
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	事務処理の効率化を図っていますが、申請者が多くない割に人件費コストが発生してしまいます。	
	B: 効率的に効果が出ている C: 効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	申請者を増やすために、ごみの減量化や環境負荷をかけない暮らしの意識を向上させ、当該補助事業について継続的に啓発する必要があります。		
前年度の改善案	市報での広報により啓発に努めるとともに、環境関連イベントでの啓発も行います。		
具体的な改善案	従来の市報掲載に併せて環境関連イベントにおける啓発方法見直しを行い、補助事業の周知を行っていきます。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	今後のごみ減量化を考えるにあたっては、生ごみ減量化や環境負荷をかけない暮らしの意識醸成を図る事が重要であり、継続して取り組むことが必要です。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
B - 10	部落差別解消推進・人権啓発課	部落差別解消推進・人権啓発・男女共同参画グループ

事務事業名		男女共同参画推進事業						新規・継続	継続
								ソフト・ハード	ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-16-36 人権意識の高揚							
	関連施策名 (施策コード)	VII-21-55 虐待(DV・子ども・高齢者・障がい者) 予防・対策							
事業内容 (経緯)	男女共同参画社会づくりに向けて、講演会・セミナー等による啓発事業・方針決定の場への女性登用率の向上やDV相談対応等に取り組みました。特に、年4回行うセミナーにおいては、「第2次臼杵市男女共同参画基本計画」の重点目標に沿ったテーマを設定して、幅広い市民の方へ参加を働きかけ、男女共同参画社会への取り組みを推進しました。								
基本項目	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2
					H28	H29	H30	実績値	計画値
		① 推進懇話会実施回数	推進懇話会の開催回数	回	4	4	4	4	4
		② 男女共同参画研修会 回数	研修会開催実数	回	4	3	3	3	3
	③ 審議会等における女性の登用率	女性委員/全審議会委員	%	34	33	33	34	40	
④ 男女共同参画セミナー回数	セミナー開催実数	回	4	4	4	4	4		
事業対象	市民、団体、事業所	成果	男女共同参画講演会では、ワークライフバランスについて事業所の代表や多くの市民の方々に知っていただきました。また、4回行ったセミナーについてもそれぞれテーマを設け、多くの市民の方に参加して頂きました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2	
				H28	H29	H30	実績値	計画値	
	男女共同参画講演会の参加者数	講演会の参加人数	人	960	905	913	955	800	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	416 男女共同参画推進費		1,460			
						-			
						-			
その他直接経費		-		a直接経費合計		1,460			
直接経費財源内訳	国庫補助金	県補助金	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	1,460			
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響				多くの市民に講演会やセミナーに参加してもらうことで、男女共同参画社会の意識を高めることができます。					

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	直近の市民意識調査では、固定的性別役割分担意識を「同感しない」と答えた人の割合が、10年前の前回調査と比べて2.6%しか上昇していないことがわかりました。継続した啓発活動が、男女共同参画社会づくりの推進は必要と考えます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	男女共同参画や女性に対する虐待について、お市民の認知度はまだ十分とは言えないため、今後も継続した啓発活動、広報活動を続ける必要があります。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	セミナーや講演会、街頭啓発活動など、様々な機会を利用して、市民への啓発活動を行う必要があります。講演会やセミナーには、目標数を上回る市民の参加がいただけました。
	事業の問題・課題	平成28年度に策定した第2次基本計画(DV防止基本計画、女性活躍推進法の基本計画を含む)にそって男女共同参画を進めるために、市民へ「男女共同参画」が身近な課題であることを認識してもらえるよう、わかりやすい広報、啓発をする必要があります。情報提供の場を拡充できるかが課題です。	
前年度の改善案	第2次基本計画を策定したことを契機に、男女共同参画の機運を盛り上げていきます。そのため、基本計画の概要版を活用して男女共同参画の意義と今後の必要性を啓発していきます。また、同時に策定したDV対策基本計画及び女性の活躍推進基本計画の市民周知に努めるとともに、講演会・セミナーについても引き続き内容を充実させ、啓発効果を高めるよう実施します。		
具体的な改善案	引き続き、基本計画の概要版を活用し、男女共同参画の意義と今後の必要性を啓発していきます。併せて講演会やセミナーへの市民の参加を働きかけ、啓発を進めます。また、人権の企業訪問や人権研修の機会を利用して、基本計画やDV対策基本計画及び女性の活躍推進基本計画の周知に努めます。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	6月の講演会ではこれまでにない数の市民の参加がありました。より一層の男女共同参画に対する市民意識の向上のため、講演会やセミナーの講師やテーマについて市民の関心を引く要素を検討しながら実施します。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
B - 11	部落差別解消推進・人権啓発課	部落差別解消推進・人権啓発・男女共同参画グループ

事務事業名		人権・部落差別問題啓発事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	V-16-37	同和問題に対する正しい理解							
	関連施策名(施策コード)	V-16-36	人権意識の高揚							
基本項目	事業内容(経緯)	家庭・地域・学校・職場など、あらゆる場や機会を通じて、部落差別問題をはじめとする人権問題・差別解消の解決に向けた啓発事業を実施しました。また、令和元年度は5年に一度の市民意識調査を行い、市民の人権意識の状況把握を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2	
					H28	H29	H30	実績値	計画値	
		①	人権・同和問題講演会(8月)	人権・同和問題講演会参加人員数	人	923	934	984	854	800
		②	人権問題講演会(12月)	人権問題講演会参加人員数	人	884	803	774	774	800
	③	企業・団体研修会	企業・団体研修会実施回数	回	50	50	53	48	50	
	④	企業・公共機関啓発	企業・公共機関啓発訪問数	社	66	66	71	66	60	
事業対象	市民・企業・団体	成果	企業への啓発訪問や地域での人権研修、学校区単位での講演会、8月と12月の大規模講演会など、色々な機会を通じて、様々な年代の市民の方へ人権啓発を行い、様々な人権について考えていただくことができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R1	R2		
				H28	H29	H30	実績値	計画値		
	啓発事業(講演会)の参加者	参加人員数	人	1,807	1,737	1,758	1,628	1,600		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	3 民生費	1 社会福祉費	8 人権啓発推進費	183 人権啓発推進事業		11,340			
						-			
						-			
その他直接経費						-	a直接経費合計		
						11,340			
直接経費財源内訳	国庫補助金	606 県補助金	市債	使用料・手数料・その他	一般財源等	10,734			
関連する予算事業と成果指標の関連性、影響				あらゆる機会を通じて差別の解消に向けた啓発活動を実施することで、部落差別問題をはじめとする人権意識の高揚を図ることができます。					

評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	理由
	A	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	差別解消3法が制定されたように、部落差別問題をはじめとした様々な人権問題が社会に存在するため、市民に対して継続的な啓発を行う必要があります。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	繰り返し市民の皆さんや各種団体に、いろいろな手段で啓発を行うことで、人権問題を身近に感じてもらい、人権意識の高揚を図ることができます。
	A	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	多くの市民が講演会等の事業に参加することで、一定の効果があります。その時節に合った演題や講師を選定するなど工夫を凝らし、より多くの市民の方へ参加いただけるよう、今後も効果の実施方法を考える必要があります。
事業の問題・課題	啓発事業については、効果が目に見えにくいこともあり、繰り返し継続的に事業を実施する必要があります。市内企業や団体等にも啓発を行い研修会を実施する等、あらゆる差別の解消に向けた啓発活動を実施することが必要です。あらゆる機会を通じて啓発を行う必要があるため、小規模から大規模の取組を計画的に実施する必要があります。		
前年度の改善案	「第2次臼杵市人権教育・人権啓発基本計画」に基づき様々な啓発事業を実施します。人権・同和教育啓発推進協議会の取組強化を進めます。企業訪問時に人権啓発研修会実施手法の案内することにより、企業等の研修会增加につなげます。地域交流講演会の拡充や研修マニュアル作成等継続的な取り組みを推進します。特に部落差別解消推進法の啓発を強化します。		
具体的な改善案	「第2次臼杵市人権教育・人権啓発基本計画」に基づき様々な啓発事業を実施します。人権・同和教育啓発推進協議会を通じて市内の企業や団体へ人権啓発研修会の実施を働きかけます。企業を訪問して部落差別解消推進法の啓発や講演会への参加依頼をして、様々な人権問題の啓発を継続的に地道に実施します。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	部落差別問題を中心とする人権課題への心理的差別が依然として残っています。系統的・多面的な啓発事業を継続的に実施することが、差別解消に向けての人権意識の醸成につながります。
------	------------------------	----	---